



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03(3829)2222
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 平成25年3月11日
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	127,935	5.6	2,901	33.2	2,767	67.4	1,647	△34.7
23年12月期	121,148	1.1	2,177	△48.9	1,653	△61.5	2,522	17.8

(注) 包括利益 24年12月期 1,809百万円 (△31.1%) 23年12月期 2,626百万円 (△5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	132.39	—	6.3	2.7	2.3
23年12月期	205.10	—	10.7	1.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 435百万円 23年12月期 △0百万円

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	104,466	27,750	26.2	2,147.51
23年12月期	100,747	25,065	24.5	1,997.23

(参考) 自己資本 24年12月期 27,401百万円 23年12月期 24,682百万円

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	7,316	△5,520	△816	10,175
23年12月期	3,711	△3,765	1,884	9,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	370	14.6	1.6
24年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	510	30.2	1.9
25年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		34.8	

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成23年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円00銭の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円00銭と合わせて40円00銭となります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△1.3	800	△39.9	500	△64.8	100	△87.9	7.84
通期	128,000	0.1	3,100	6.9	2,700	△2.4	1,100	△33.2	86.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	13,068,400株	23年12月期	13,068,400株
② 期末自己株式数	24年12月期	308,641株	23年12月期	710,100株
③ 期中平均株式数	24年12月期	12,444,051株	23年12月期	12,298,325株

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	2,484	△0.2	687	△7.0	476	△1.8	680	△49.9
23年12月期	2,490	△17.4	738	△48.7	484	△59.8	1,357	82.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期	54.70	—	—	—
23年12月期	110.39	—	—	—

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年12月期	45,927	12,236	12,204	11,525	26.6	956.50	—	
23年12月期	42,321	11,537	12,204	11,525	27.3	932.64	—	

(参考) 自己資本 24年12月期 12,204百万円 23年12月期 11,525百万円

(注) 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年2月15日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などにより需要の前倒し効果がみられたものの、欧州債務問題に起因する世界経済の減速や長引く円高などを背景に、企業の生産や輸出、個人消費が低迷し、景気の停滞感が一層強まった状況が続きました。

物流業界では、年度前半は需要の緩やかな持ち直しを受けて荷動きの回復傾向が見られましたが、後半に入ると景気の減速などの影響を受け、荷動きの低迷が続きました。また、お客様からの値下げ要求や同業者間の競争激化、不安定な燃料価格なども依然として続いており、引き続き厳しい環境下にありました。

このような環境のもと、当社グループは、“全方位の物流機能を有する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）企業集団”をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進などに取り組みました。

事業戦略では、3PL事業の拡大に努め、ドラッグストア、ホームセンター、ネット通販などの新たな業務を開始したほか、チルド全国共同配送の強化などにも取り組みました。また、提案営業を積極的に展開し、新たなお客様や業務の獲得に注力いたしました。一方、物流事業にかかるグループ会社の再編を実施し、規模拡大による事業効率の向上や競争力の強化を図りました。

投資戦略では、3PL事業の新たな拠点として千葉県野田市に建設を進めていた野田吉春物流センター（延床面積約1万坪）が9月末に竣工しました。一方、資産価値の向上と賃貸収入の増加を目的に、都内に所有する賃貸用不動産の持分を買い増しし区分所有から全体所有といたしました。

海外戦略では、シンガポールに地域統括会社を設立し、インドの子会社Atlas Logistics Pvt. Ltd. が持つ現地法人を活用しながらASEAN地域の海外拠点再編に着手し、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナムの4拠点の整備を完了しました。既にタイでは現地に進出している日系メーカーの原材料および製品の国際一貫物流を受託し、業務を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、3PL業務の拡大や前連結会計年度に実施したM&A効果が牽引し1,279億35百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。一方、営業利益は29億1百万円（同33.2%増）、経常利益は27億67百万円（同67.4%増）と震災影響があった前連結会計年度から大幅に回復いたしました。当期純利益は、翌連結会計年度に計画しているグループ会社の倉庫の集約・移転にかかる設備および資産の減損3億69百万円を特別損失に計上したことや繰越欠損金の使用による法人税等調整額の増加により16億47百万円（同34.7%減）となりました。

② セグメントの概況

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業の売上高は、前連結会計年度にグループ入りした日本レコードセンター株式会社およびAtlas Logistics Pvt. Ltd. の2社の業績が加わったほか、毎年季節要因により落ち込む食品関係の荷動きが年初から春先まで活発であったことや3PL事業の拡大などにより、1,193億30百万円（前連結会計年度比5.9%増）と増収となりました。営業利益は、17億28百万円（同36.6%増）となりました。これは、売上高の増加に加え、不採算業務の改善が進んだこと、前年同期にあった震災影響やセンター立ち上げなどによるコスト負担がなくなったことなどによるものです。

(不動産事業セグメント)

不動産事業の売上高は、都内に所有する賃貸用不動産の持分買い増しによる賃貸収入の増加などにより25億4百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は、12億6百万円（同9.6%増）となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業の売上高は、61億円（前連結会計年度比0.7%増）と横ばいでしたが、営業利益は、人材や環境事業において管理コスト削減などが進み、44百万円（前連結会計年度は営業損失2億11百万円）となり黒字に転換しております。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政権交代後の経済政策発表により円高から円安傾向への転換、株価の上昇、成長戦略への期待など景気回復への明るい兆しが見え始めております。一方、欧州債務問題の継続や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化懸念など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、ローコストオペレーション体制の徹底や物流機能を一括してお引き受けする3PL事業の強化、そして、将来の市場獲得をめざす海外展開などに、M&Aを積極的に活用しながら注力し、業容

の拡大をめざしてまいります。

加えて、昨年12月に東証二部上場を果たすと同時に創立25周年を迎えたことを機に、ブランド統一を実施いたします。これは、新しいロゴマークの制定や物流に携わるグループ会社の商号を「SBS」を冠したもののへ一本化することによりグローバル市場におけるお客様や投資家の認知度を高め、グループ一体としての競争力強化を図るものです。

これらの状況を踏まえ、平成25年12月期連結業績を、売上高1,280億円、営業利益31億円、経常利益27億円、当期純利益11億円と見込んでおります。

<平成25年12月期連結業績見通し>

売上高	1,280億円	(前期比	0.1%増)
営業利益	31億円	(同	6.9%増)
経常利益	27億円	(同	2.4%減)
当期純利益	11億円	(同	33.2%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、391億49百万円となり、前連結会計年度に比べ5億76百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金や繰延税金資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金やリース債権及びリース投資資産が減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、653億17百万円となり、前連結会計年度に比べ42億96百万円増加いたしました。これは主に、千葉県野田市に新設した物流センターおよび不動産事業における賃貸用不動産の持分買い増しによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、413億29百万円となり、前連結会計年度に比べ31億12百万円減少いたしました。主な要因としては、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、353億86百万円となり、前連結会計年度に比べ41億46百万円増加しました。これは主に、長期借入金および繰延税金負債の増加によるものです。

(純資産)

利益剰余金が増加したことにより当連結会計年度における純資産は277億50百万円となり、前連結会計年度に比べ26億85百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の24.5%から1.7ポイント改善し26.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円増加し、101億75百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ36億4百万円増加し、73億16百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額3億75百万円、利息の支払額6億7百万円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益25億92百万円、減価償却費33億17百万円、売上債権の減少13億11百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ17億54百万円増加し、55億20百万円となりました。これは主に、遊休固定資産など有形及び無形固定資産の売却による収入15億78百万円があった一方で、新たな物流施設の建設、賃貸用不動産持分の買い増し、車両の購入など有形及び無形固定資産の取得のための支出64億4百万円、関係会社株式の取得のための支出6億11百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ27億円増加し、8億16百万円（前連結会計年度は18億84百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金で127億71百万円の資金調達を行った一方で、短期借入金の純減16億42百万円、長期借入金の返済108億32百万円、配当金の支払い3億70百万円などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	16.8	18.6	23.2	24.5	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.6	6.2	12.3	8.0	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.9	29.8	5.6	13.0	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	2.4	11.6	6.1	12.0

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築および株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に配慮しつつ安定的な利益還元を努めることを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金は、平成24年12月13日に公表いたしました通り、1株当たり普通配当30円に東京証券取引所市場第二部への上場記念配当10円を加えた40円を予定しております。

また、次期平成25年12月期の配当予想につきましては、1株当たりの配当金を30円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向、および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大規模な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程および個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどを使用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ M&Aに関するリスク

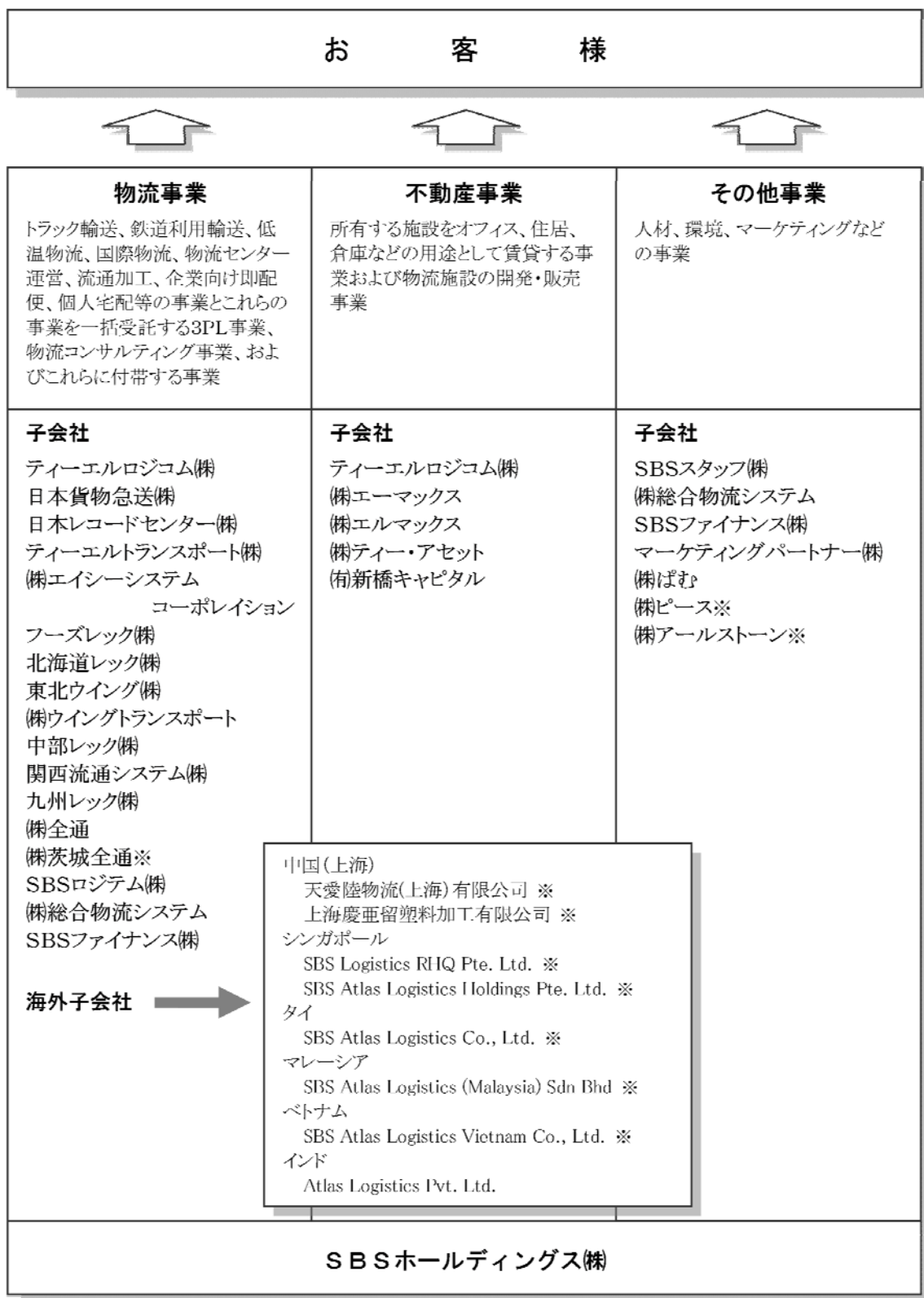
当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 国際展開に関するリスク

当社グループは、将来に亘って成長を続けていくため海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社24社が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを「報告セグメント」との関連で示すと以下の通りであります。なお、下図には非連結子会社の一部（※印）を含んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な社会基盤のひとつである物流を事業領域としています。

この認識のもと当社グループは“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”として総合力、専門力、解決力を発揮し、お客様の生産、販売という企業活動をしっかりと支えてまいります。

また、物流という社会とのかかわりの深い事業を行う私たちは、企業の社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献といったCSR経営に真摯に取り組み、企業価値と株主価値の向上に努め、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の2つの指標を安定的に維持することを目標としています。

① 株主資本利益率（ROE）：15%以上

② 売上高経常利益率：3%以上

株主資本利益率（ROE）は株主価値を判断する指標として、売上高経常利益率は安定的な成長を支える必要利益を判断する指標として、それぞれ適切な指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、企業間物流の専門性を追求すると同時に規模の拡大が重要であると考えます。当社グループは、事業、投資、海外の3つの戦略とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し“全方位の物流機能を有する3PL企業集団”をめざしてまいります。

①事業戦略

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大に全力をあげ、業界トップグループ入りをめざします。業種・業態、商材別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制の確立など3PL事業の競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である食品物流は、安定したキャッシュ・フローを生む基盤事業として位置付け、さらなるシェア拡大に取り組みます。加えて、積極的にM&Aを活用し、規模の拡大や優良な顧客基盤の確保を加速してまいります。

②投資戦略

財務の健全化を意識した投資を行います。市場縮小が見込まれる中で成長を維持するには積極的なM&Aや海外市場への本格的な進出が不可欠です。また、3PL事業の拡大に伴う大規模な物流施設開発には、多額の資金が必要となり、一時的な財務体質の悪化が懸念されます。従いまして、当社グループでは、当面、事業規模、収益性の双方で相乗効果が期待できるM&Aに厳選して資金を投入し、施設開発はノン・アセット型で取り組むなど効果的な資金活用を進めます。

③海外戦略

国内物流需要の減少を睨み、新たな市場を求めて本格的な海外展開に着手いたします。ターゲットは、成長を続ける中国、ASEAN諸国やインドなどの東アジア地域とします。中国は上海にある拠点を強化し日系企業からの受注拡大や中国国内物流への進出を目指します。日系企業の増加が著しいASEAN諸国では、タイ、マレーシア、ベトナムなどに拠点を整備し事業拡大に注力いたします。インドでは子会社化したAtlas Logistics Pvt. Ltd.を通じて市場の拡大を図ってまいります。

④グループ経営基盤整備

人員・車両の管理レベルを高めコストダウン圧力に負けないローコストオペレーション体制の構築に取り組みます。不採算事業の根本対策に着手し撲滅を図ります。また、グループシナジーを引き出すための環境整備に取り組みます。会計システムの強化、情報インフラの整備、研修制度の統一などさまざまな施策を講じて、成長を支えるグループ経営基盤作りに努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不透明な経済環境と激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性を確保するとともに効果的な牽制機能が重要であると認識しております。すなわち、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。コンプライアンスの徹底やリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題の顕在化を予防する体制の整備に取り組んでまいります。

一方、成長を維持するためには、3PL事業を推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の育成に取り組みます。加えて、経営参画と士気高揚を狙いに従業員持株会信託型ESOPやストック・オプション制度を設けるなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に積極的に取り組みます。社会の期待に応え、社会の期待に背かない企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,218,561	※3 10,180,787
受取手形及び売掛金	※3 16,263,214	※3 15,080,274
リース債権及びリース投資資産	2,947,258	2,694,616
有価証券	300,717	300,717
たな卸資産	※1, ※3 7,713,665	※1, ※3 7,628,511
繰延税金資産	579,374	715,540
その他	2,769,614	2,619,502
貸倒引当金	△65,899	△69,955
流動資産合計	39,726,505	39,149,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 34,123,724	※3 36,564,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,651,495	△21,618,376
建物及び構築物（純額）	13,472,229	14,946,032
機械装置及び運搬具	※3 16,475,242	※3 15,797,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,998,062	△13,436,258
機械装置及び運搬具（純額）	2,477,180	2,361,246
土地	※3 32,807,119	※3 33,671,842
リース資産	4,925,198	4,751,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,240,601	△2,196,882
リース資産（純額）	2,684,597	2,554,844
その他	※3 3,308,727	※3 3,344,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,449,350	△2,355,602
その他（純額）	859,376	988,932
有形固定資産合計	52,300,501	54,522,897
無形固定資産		
ソフトウェア	498,182	416,559
のれん	1,523,758	1,078,891
その他	314,102	283,045
無形固定資産合計	2,336,043	1,778,496
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,407,173	※2 4,704,922
長期貸付金	530,603	494,541
繰延税金資産	132,254	390,814
差入保証金	2,704,190	2,721,097
その他	※2 914,508	※2 981,098
貸倒引当金	△304,527	△276,866
投資その他の資産合計	6,384,203	9,015,609
固定資産合計	61,020,749	65,317,003
資産合計	100,747,254	104,466,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,601,232	7,626,827
1年内償還予定の社債	※3 256,000	※3 256,000
短期借入金	※3, ※6 19,695,899	※3, ※6 18,014,227
1年内返済予定の長期借入金	※3 9,490,869	※3 7,950,719
未払金	731,181	783,351
未払費用	3,069,597	2,936,855
リース債務	944,219	862,441
未払法人税等	381,822	556,610
未払消費税等	440,458	460,194
賞与引当金	638,219	628,097
その他	1,192,633	1,254,382
流動負債合計	44,442,134	41,329,707
固定負債		
社債	※3 1,430,000	※3 1,174,000
長期借入金	※3 17,436,578	※3 20,913,930
長期預り保証金	1,719,213	1,715,928
リース債務	2,352,924	2,333,655
退職給付引当金	3,577,229	3,519,012
役員退職慰労引当金	113,230	119,110
繰延税金負債	3,938,509	4,763,834
その他	672,093	846,942
固定負債合計	31,239,778	35,386,414
負債合計	75,681,912	76,716,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	16,235,458	18,407,178
自己株式	△658,985	△286,424
株主資本合計	24,828,470	27,372,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,114	161,616
繰延ヘッジ損益	△76,929	△49,046
為替換算調整勘定	—	△83,553
その他の包括利益累計額合計	△146,043	29,016
新株予約権	14,949	34,620
少数株主持分	367,965	314,488
純資産合計	25,065,341	27,750,876
負債純資産合計	100,747,254	104,466,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	121,148,126	127,935,104
売上原価	109,894,451	115,368,751
売上総利益	11,253,674	12,566,353
販売費及び一般管理費	※1 9,075,814	※1 9,664,784
営業利益	2,177,860	2,901,568
営業外収益		
受取利息	10,939	11,941
受取配当金	61,381	50,082
受取手数料	25,849	23,721
持分法による投資利益	—	435,235
その他	76,000	123,503
営業外収益合計	174,171	644,484
営業外費用		
支払利息	602,730	611,776
金融支払手数料	19,319	48,150
その他	76,154	118,422
営業外費用合計	698,204	778,349
経常利益	1,653,826	2,767,702
特別利益		
固定資産売却益	※2 582,999	※2 374,571
投資有価証券売却益	100,550	—
その他	36,516	40,281
特別利益合計	720,066	414,853
特別損失		
固定資産売却損	※3 99,971	※3 39,887
固定資産除却損	※4 23,778	※4 21,884
投資有価証券評価損	232,772	—
減損損失	※5 58,633	※5 474,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
災害による損失	198,324	—
その他	94,518	54,344
特別損失合計	1,087,557	590,308
税金等調整前当期純利益	1,286,335	2,592,247
法人税、住民税及び事業税	709,952	663,938
法人税等調整額	△1,951,347	302,139
法人税等合計	△1,241,394	966,077
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,729	1,626,169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,334	△21,312
当期純利益	2,522,394	1,647,482

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,527,729	1,626,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,375	242,032
繰延ヘッジ損益	68,144	27,882
為替換算調整勘定	—	△87,166
持分法適用会社に対する持分相当額	—	727
その他の包括利益合計	98,520	* 183,477
包括利益	2,626,249	1,809,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,619,058	1,834,813
少数株主に係る包括利益	7,191	△25,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,833,934	3,833,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,833,934	3,833,934
資本剰余金		
当期首残高	5,418,063	5,418,063
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,418,063	5,418,063
利益剰余金		
当期首残高	14,100,121	16,235,458
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	2,522,394	1,647,482
自己株式の処分	△19,737	△44,543
連結範囲の変動	—	△46,939
持分法の適用範囲の変動	—	986,469
当期変動額合計	2,135,337	2,171,719
当期末残高	16,235,458	18,407,178
自己株式		
当期首残高	△765,058	△658,985
当期変動額		
自己株式の処分	106,072	372,561
当期変動額合計	106,072	372,561
当期末残高	△658,985	△286,424
株主資本合計		
当期首残高	22,587,060	24,828,470
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	2,522,394	1,647,482
自己株式の処分	86,335	328,017
連結範囲の変動	—	△46,939
持分法の適用範囲の変動	—	986,469
当期変動額合計	2,241,409	2,544,280
当期末残高	24,828,470	27,372,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△97,632	△69,114
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△12,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,518	243,001
当期変動額合計	28,518	230,730
当期末残高	△69,114	161,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△145,073	△76,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,144	27,882
当期変動額合計	68,144	27,882
当期末残高	△76,929	△49,046
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△83,553
当期変動額合計	—	△83,553
当期末残高	—	△83,553
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△242,706	△146,043
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△12,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,663	187,330
当期変動額合計	96,663	175,060
当期末残高	△146,043	29,016
新株予約権		
当期首残高	3,152	14,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,796	19,671
当期変動額合計	11,796	19,671
当期末残高	14,949	34,620
少数株主持分		
当期首残高	269,111	367,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,854	△53,477
当期変動額合計	98,854	△53,477
当期末残高	367,965	314,488
純資産合計		
当期首残高	22,616,617	25,065,341
当期変動額		
剰余金の配当	△367,320	△370,749
当期純利益	2,522,394	1,647,482
自己株式の処分	86,335	328,017
連結範囲の変動	—	△46,939
持分法の適用範囲の変動	—	974,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207,314	153,524
当期変動額合計	2,448,724	2,685,534
当期末残高	25,065,341	27,750,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286,335	2,592,247
減価償却費	3,567,160	3,317,198
減損損失	58,633	474,191
のれん償却額	319,671	375,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	195,730	△18,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,142	△8,888
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△51,024	△57,801
受取利息及び受取配当金	△72,320	△62,024
支払利息	602,730	611,776
持分法による投資損益(△は益)	9	△435,235
投資有価証券評価損益(△は益)	232,772	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△483,028	△334,684
有形及び無形固定資産除却損	23,778	21,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	379,557	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,009,105	1,311,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,411	△3,639
その他の流動資産の増減額(△は増加)	92,175	△70,346
仕入債務の増減額(△は減少)	257,912	96,379
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△59,543	△49,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△248,549	18,366
その他の固定負債の増減額(△は減少)	231,087	183,039
その他	202,359	251,305
小計	5,519,610	8,212,557
利息及び配当金の受取額	70,914	87,290
利息の支払額	△603,614	△607,270
法人税等の支払額	△1,274,958	△375,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,711,952	7,316,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△5,003
定期預金の払戻による収入	54,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,408,248	△6,404,533
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,498,987	1,578,159
有価証券の取得による支出	△299,880	△299,910
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△40,046	△8,205
投資有価証券の売却による収入	130,155	79,950
関係会社株式の取得による支出	△2,184	△611,939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,888,577	—
貸付けによる支出	△10,433	△133,045
貸付金の回収による収入	98,690	167,359
差入保証金の差入による支出	△444,875	△182,574
差入保証金の回収による収入	308,188	99,181
その他	△37,538	△104,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,765,762	△5,520,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,620,000	△1,642,867
リース債務の返済による支出	△998,696	△808,883
長期借入れによる収入	8,490,000	12,771,000
長期借入金の返済による支出	△6,684,014	△10,832,506
社債の償還による支出	△256,000	△256,000
自己株式の売却による収入	85,881	327,558
配当金の支払額	△367,320	△370,749
少数株主への配当金の支払額	△5,070	△3,840
その他	△780	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,000	△816,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	△6,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,829,936	973,609
現金及び現金同等物の期首残高	7,382,624	9,212,561
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,851
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△37,237
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,212,561	※1 10,175,784

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、伊豆貨物急送㈱は日本貨物急送㈱を存続会社として合併したため、ティーエルサービス㈱はティーエルトランスポート㈱を存続会社として合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、㈱フォワードは議決権所有割合が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

天愛陸物流（上海）有限公司

㈱ピース

㈱茨城全通

SBS Logistics RHQ Pte. Ltd.

SBS Atlas Logistics Holdings Pte. Ltd.

他11社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

㈱ゼロ

なお、㈱ゼロについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

また、(同) 岩槻キャピタルは清算が終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

天愛陸物流（上海）有限公司

㈱ピース

㈱茨城全通

SBS Logistics RHQ Pte. Ltd.

SBS Atlas Logistics Holdings Pte. Ltd.

他11社

持分法を適用しない関連会社

岡田陸運㈱

㈱厚木全通

㈱ジャパンミュージックデータ

他3社

（持分法を適用しない理由）

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である㈱ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Atlas Logistics Pvt. Ltd. の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産……………個別法

販売用不動産信託受益権…個別法

商品及び製品……………先入先出法

原材料及び貯蔵品……………主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

③ リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。

なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ及び金利キャップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、3～10年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△97,431千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の追加取得による支出」は、当連結会計年度において「関係会社株式の取得による支出」を独立掲記したことに伴い、より広義な「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の追加取得による支出」に独立掲記しておりました△2,184千円は、「関係会社株式の取得による支出」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
仕掛販売用不動産	4,058,538千円	4,071,685千円
販売用不動産信託受益権	3,461,731	3,368,281
商品及び製品	58,446	62,836
原材料及び貯蔵品	134,949	125,708
計	7,713,665	7,628,511

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	169,895千円	2,695,804千円
投資その他の資産その他(出資金)	80,750	55,583

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
担保資産		
受取手形及び売掛金	663,946千円	498,532千円
販売用不動産信託受益権	3,461,731	3,368,281
建物及び構築物	5,895,499	5,607,197
機械装置及び運搬具	21,023	27,426
土地	10,929,643	10,927,871
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	16,049	7,276
計	20,987,893	20,436,585
上記に対応する債務		
1年内償還予定の社債	256,000千円	256,000千円
短期借入金	3,355,899	3,224,227
1年内返済予定の長期借入金	3,438,706	792,416
社債	1,400,000	1,144,000
長期借入金	3,407,154	5,316,138
計	11,857,759	10,732,781

※上記の他、輸入関税の支払い
に対する銀行保証の担保として
定期預金10,005千円を差入れて
おります。

※上記の他、輸入関税の支払い
に対する銀行保証の担保として
定期預金10,007千円を差入れて
おります。

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
—	—千円 Atlas Logistics UK Limited (借入債務)	18,337千円

5 裏書手形

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
裏書手形	16,261千円	16,658千円

※6 当座貸越契約

当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	31,396,850千円	32,790,000千円
借入実行残高	19,175,899	17,644,227
差引額	12,220,951	15,145,772

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
人件費	5,893,577千円	6,196,548千円
減価償却費	336,295	329,426
賃借料	463,219	501,463
業務委託費	363,762	358,706

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地及び建物	340,483千円	243,686千円
機械装置及び運搬具	78,163	130,844
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	276	40
無形固定資産その他(借地権)	164,076	—
計	582,999	374,571

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
土地	49,271千円	33,618千円
建物及び構築物	14,366	254
機械装置及び運搬具	34,212	5,593
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	2,121	420
計	99,971	39,887

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	10,853千円	9,615千円
機械装置及び運搬具	5,556	3,110
有形固定資産その他(工具、器具及び備品)	1,704	5,751
ソフトウェア	430	2,314
リース資産	5,233	1,093
計	23,778	21,884

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県戸田市	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等
静岡県焼津市	事業用資産	車両運搬具及び機械装置等
—	その他	のれん

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,633千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物4,392千円、機械装置及び車両運搬具31,005千円、器具備品3,421千円、リース資産1,761千円及びのれん18,053千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
青森県八戸市	事業用資産	土地
東京都江東区	事業用資産	建物附属設備及び器具備品等
千葉県習志野市	事業用資産	リース資産等
神奈川県川崎市多摩区	事業用資産	建物、建物附属設備及び構築物
神奈川県厚木市	事業用資産	建物、機械装置及び器具備品等
静岡県焼津市	事業用資産	土地等

当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(474,191千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物359,645千円、機械装置32,589千円、土地71,568千円、器具備品6,417千円、リース資産3,895千円及びその他75千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	294,647千円
組替調整額	21,550
税効果調整前	316,197
税効果額	△74,164
その他有価証券評価差額金	242,032

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△6,237
組替調整額	40,724
税効果調整前	34,487
税効果額	△6,604
繰延ヘッジ損益	27,882

為替換算調整勘定:

当期発生額	△87,166
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	727
その他の包括利益合計	183,477

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	130,684	—	—	130,684
合計	130,684	—	—	130,684
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,244	—	1,143	7,101
合計	8,244	—	1,143	7,101

(注) 1 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式4,245株を含めて記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,143株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,796
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計		—	—	—	—	—	14,949

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	367,320	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金16,164千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	130,684	12,937,716	—	13,068,400
合計	130,684	12,937,716	—	13,068,400
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	7,101	703,040	401,500	308,641
合計	7,101	703,040	401,500	308,641

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加12,937,716株は、平成24年1月1日付の株式分割によるものであります。
- 2 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式308,600株を含めて記載しております。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の増加703,040株は、平成24年1月1日付の株式分割による増加702,999株及び単元未満株式の買取りによる増加41株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の減少401,500株は、従業員持株会信託口における株式売却による減少115,900株及び第三者割当による自己株式の処分による減少285,600株であります。
- 5 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	31,467
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,152
合計		—	—	—	—	—	34,620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	370,749	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月12日

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,735千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、株式分割前の金額です。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月14日 取締役会(予定)	普通株式	510,390	利益剰余金	40	平成24年12月31日	平成25年3月11日

- (注) 1 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,344千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
- 2 平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
- 3 当社は、平成24年12月13日付で東京証券取引所市場第二部上場を記念し、期末配当において1株当たり10円の記念配当を決議いたしました。この結果、平成24年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当30円と合わせて40円となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	9,218,561千円	10,180,787千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△6,000	△5,003
現金及び現金同等物	9,212,561	10,175,784

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

日本レコードセンター(株)

(平成23年4月1日現在)

流動資産	2,310,519千円
固定資産	1,455,452
のれん	5,998
流動負債	△1,648,931
固定負債	△47,083
少数株主持分	△30,291
日本レコードセンター(株)株式の取得価額	2,045,664
日本レコードセンター(株)の現金及び現金同等物	440,142
差引: 日本レコードセンター(株)取得のための支出	1,605,522

Atlas Logistics Pvt.Ltd.

(平成23年9月30日現在)

流動資産	946,088千円
固定資産	303,225
のれん	1,137,295
流動負債	△884,299
固定負債	△15,819
少数株主持分	△69,839
Atlas Logistics Pvt.Ltd.株式の取得価額	1,416,652
Atlas Logistics Pvt.Ltd.の現金及び現金同等物	133,597
差引: Atlas Logistics Pvt.Ltd.取得のための支出	1,283,055

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,698,256	2,392,802	6,057,068	121,148,126	—	121,148,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,718	20,392	483,579	832,689	△832,689	—
計	113,026,974	2,413,194	6,540,647	121,980,815	△832,689	121,148,126
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,265,523	1,101,110	△211,856	2,154,777	23,082	2,177,860
セグメント資産	64,226,079	31,233,628	2,582,118	98,041,827	2,705,427	100,747,254
その他の項目						
減価償却費	2,859,717	487,804	87,474	3,434,997	132,163	3,567,160
減損損失	40,580	—	18,053	58,633	—	58,633
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,604,901	1,798,265	11,755	4,414,922	△1,576,779	2,838,143

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去24,187千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益△1,104千円であります。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△12,883,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,588,814千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、使途変更に伴うセグメント間振替等△1,689,279千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産112,500千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,330,078	2,504,048	6,100,977	127,935,104	—	127,935,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	275,811	10,872	303,097	589,780	△589,780	—
計	119,605,890	2,514,920	6,404,074	128,524,884	△589,780	127,935,104
セグメント利益	1,728,930	1,206,841	44,821	2,980,593	△79,025	2,901,568
セグメント資産	66,593,783	32,026,814	2,683,260	101,303,859	3,163,139	104,466,998
その他の項目						
減価償却費	2,671,249	492,665	63,311	3,227,226	89,972	3,317,198
減損損失	447,734	26,457	—	474,191	—	474,191
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,768,821	2,404,358	314,445	7,487,625	△290,651	7,196,974

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△76,219千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益△2,805千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△15,768,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,931,633千円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、使途変更に伴うセグメント間振替等△324,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,140千円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,997円23銭	1株当たり純資産額	2,147円51銭
1株当たり当期純利益金額	205円10銭	1株当たり当期純利益金額	132円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 当社は、平成24年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり純資産額	199,723円48銭
1株当たり当期純利益金額	20,510円11銭

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,522,394	1,647,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,522,394	1,647,482
普通株式の期中平均株式数(株)	12,298,325	12,444,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式174,000株) 連結子会社(株)ぱむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株	提出会社 平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション(普通株式171,000株) 連結子会社(株)ぱむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年3月26日付予定）

・新任取締役候補

渡邊 誠（現 フーズレック株式会社代表取締役社長）

・退任予定取締役

取締役 宮坂 文昭（現 当社経営企画部長）

取締役 渡邊 進一郎（現 フーズレック株式会社代表取締役会長）

・新任監査役候補

監査役 渡邊 進一郎（現 フーズレック株式会社代表取締役会長）

・辞任予定監査役

常勤監査役 若林 民雄

・補欠取締役候補

杉野 泰治（現 当社経営企画部部長）

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、
予め補欠取締役1名を選任するものです。

(2) その他

該当事項はありません。